



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL <http://www.willplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴田 学爾 (TEL) 03-5730-0589
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	25,770	9.3	1,261	4.3	1,255	4.8	815	9.6
29年6月期	23,567	11.7	1,209	36.5	1,197	38.2	743	50.9

(注) 包括利益 30年6月期 815百万円(9.5%) 29年6月期 744百万円(51.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	88.01	83.78	18.2	12.1	4.9
29年6月期	80.71	77.80	19.4	13.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 -100万円 29年6月期 -100万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	11,312	4,793	42.4	516.28
29年6月期	9,354	4,142	44.3	449.39

(参考) 自己資本 30年6月期 4,793百万円 29年6月期 4,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△161	△454	663	1,463
29年6月期	441	△672	267	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	10.00	—	19.00	29.00	110	14.9	2.9
30年6月期	—	5.00	—	8.20	13.20	123	15.0	2.7
31年6月期(予想)	—	5.00	—	8.80	13.80		15.1	

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2の株式分割を、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年6月期の1株当たりの配当金につきましては、これら株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,877	11.3	594	△9.9	587	△10.5	374	△8.4	40.32
通 期	29,510	14.5	1,344	6.6	1,331	6.1	850	4.3	91.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	9,670,480株	29年6月期	9,532,480株
② 期末自己株式数	30年6月期	385,916株	29年6月期	314,716株
③ 期中平均株式数	30年6月期	9,264,770株	29年6月期	9,216,848株

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれら株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	639	8.3	133	△10.1	145	△6.5	104	1.0
29年6月期	590	△4.7	148	△23.1	155	△11.2	103	△10.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	11.25		10.71					
29年6月期	11.20		10.80					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
30年6月期	4,127		1,326	32.1		142.86
29年6月期	2,967		1,386	46.7		150.40

(参考) 自己資本 30年6月期 1,326百万円 29年6月期 1,386百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	355	22.7	109	43.7	75	43.7	8.18
通期	723	13.2	210	44.6	145	39.4	15.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績の改善や堅調な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国の景気下振れの懸念や、米国政権による保護主義政策の動向、欧州、中東、東アジアにおける地政学リスクの高まり等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、スポーツ用多目的車（SUV）の販売好調、各メーカーによるプラグインハイブリッド、クリーンディーゼル等の環境性能に優れた車種や、自動ブレーキ技術、自動運転等の先進の安全技術の投入より、自動車の高度化・多様化といった国内消費者のニーズに合致し、当連結会計年度における外国メーカー車の新車登録台数は、306,894台（対前年同期比2.1%増加）と増加しました。（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数推移）

このような環境の下、当社グループにおきましては、平成29年9月に連結子会社のチェッカーモータース株式会社にて「アルファ ロメオ世田谷、フィアット/アバルト世田谷」、並びに帝欧オート株式会社にて「ボルボ・カー福岡南」をリニューアルオープン、平成30年1月にチェッカーモータース株式会社にて「アルファ ロメオ大田」を新規オープン、「ジープ久留米」をリニューアルオープンいたしました。また、平成29年11月にはボルシェジャパン株式会社の正規ディーラー事業運営を目的に、当社100%出資の連結子会社としてウイルプラスアインス株式会社を設立いたしました。

平成30年3月には、チェッカーモータース株式会社がジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社との間で正規ディーラー契約を締結し、同年4月に同社にて、更なる業容拡大及び収益基盤の強化を目的とし「ジャガー・ランドローバー湘南」の事業を譲り受けいたしました。

当社グループでは引き続き、車輛販売のみならず、車輛整備や損害保険の代理店業といったストック型ビジネスの周辺事業においても業容の拡大に注力するとともに、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図って参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,770百万円（前年同期比109.3%）、営業利益は1,261百万円（前年同期比104.3%）、経常利益は1,255百万円（前年同期比104.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は815百万円（前年同期比109.6%）となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,463百万円増加し、7,352百万円となりました。これは主に商品が1,186百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて494百万円増加し、3,959百万円となりました。これは主に新規出店や店舗改装に伴う店舗設備の取得により、有形固定資産が562百万円増加した一方で、のれんが償却により100百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて816百万円増加し、5,215百万円となりました。これは商品仕入の増加により買掛金が216百万円増加、短期借入金並びに1年内返済予定長期借入金がそれぞれ300百万円、88百万円増加、また業容の拡大に伴い前受金が104百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて490百万円増加し、1,302百万円となりました。これは主に長期借入金が440百万円増加、また店舗設備の新規取得に伴い資産除去債務が36百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて651百万円増加し、4,793百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により815百万円増加した一方で、配当金の支払が134百万円あったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.9ポイント減少し、42.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より47百万円（前期比131.0%）増加し、1,463百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、161百万円（前連結会計年度は441百万円の獲得）となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益が1,256百万円、減価償却費が553百万円、のれんの償却額が95百万円、仕入債務が206百万円等の資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加が1,848百万円、法人税の支払額が482百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、454百万円（前連結会計年度は672百万円の使用）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に伴う固定資産の取得に支出が254百万円、ジャガー・ランドローバーのディーラー事業譲受けに伴い商品等の取得が168百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、663百万円（前連結会計年度は267百万円の獲得）となりました。これは、短期借入による収入が300百万円、長期借入れによる収入が1,000百万円、新株予約権権利行使による収入が49百万円あった一方で、長期借入金の返済が471百万円、業績連動型役員株式報酬制度導入に伴う自己株式の取得が79百万円、配当金の支払額が133百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は引き続き穏やかな回復基調で推移すると見込まれます。一方で世界経済、地政学的リスク等の様々な懸念材料により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。輸入車販売業界におきましても、100年に一度の変革期を迎えようとしており、業界構造の変化や更なる業界再編の動きが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「我々は輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」という企業理念のもとで引き続き活動してまいります。また、当社の成長戦略である「マルチブランド戦略」「ドミナント戦略」「M&A戦略」により、更なる成長に向けて邁進し、各ブランドにおける投資及び経営資源の選択と集中を更に推進していくことにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

新たな取扱いブランドである「ジャガー・ランドローバー」や、期中より取扱い開始の「ポルシェ」により、今後の収益基盤の強化を図るとともに、既存拠点におきましては、CI変更に伴う複数店舗のリニューアル等への投資を行い集客力の向上を図り、ニューモデルを中心に新車販売に注力し、車輛整備や保険といったストック型ビジネスも引き続き強化することによって、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年6月期の見通しとしましては、売上高29,510百万円（前期比114.5%）、営業利益1,344百万円（前期比106.6%）、経常利益1,331百万円（前期比106.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（前期比104.3%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、外国人株主比率の推移や国内の動向等を注視し、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,326	1,463,831
売掛金	121,586	148,789
商品	3,517,440	4,703,806
仕掛品	45,590	78,415
原材料及び貯蔵品	170,638	191,917
繰延税金資産	115,810	140,539
未収入金	313,041	419,839
その他	192,154	205,471
貸倒引当金	△3,148	—
流動資産合計	5,889,440	7,352,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,865,651	2,099,096
減価償却累計額	△538,910	△574,321
建物及び構築物(純額)	1,326,740	1,524,774
機械装置及び運搬具	899,322	1,285,654
減価償却累計額	△205,508	△265,869
機械装置及び運搬具(純額)	693,814	1,019,784
工具、器具及び備品	256,048	288,380
減価償却累計額	△159,902	△177,804
工具、器具及び備品(純額)	96,145	110,575
土地	420,069	420,069
その他	7,222	7,222
減価償却累計額	△1,604	△2,808
その他(純額)	5,617	4,413
建設仮勘定	16,371	41,720
有形固定資産合計	2,558,759	3,121,338
無形固定資産		
のれん	422,052	321,788
その他	61,200	68,897
無形固定資産合計	483,253	390,686
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	2,214
敷金及び保証金	330,403	336,596
繰延税金資産	38,121	47,856
その他	51,891	60,966
投資その他の資産合計	422,884	447,633
固定資産合計	3,464,897	3,959,658
資産合計	9,354,337	11,312,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,927,454	2,143,905
短期借入金	600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	451,152	539,822
未払金	280,730	337,616
未払法人税等	266,012	265,942
未払消費税等	35,987	39,576
前受金	711,300	816,144
賞与引当金	35,268	39,156
資産除去債務	—	14,380
その他	91,746	119,333
流動負債合計	4,399,651	5,215,875
固定負債		
長期借入金	672,881	1,113,120
役員株式給付引当金	—	15,689
資産除去債務	110,163	146,547
その他	29,230	27,605
固定負債合計	812,274	1,302,961
負債合計	5,211,926	6,518,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,343	193,149
資本剰余金	1,101,881	1,126,687
利益剰余金	2,927,391	3,608,756
自己株式	△55,145	△134,936
株主資本合計	4,142,470	4,793,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	△225
その他の包括利益累計額合計	△59	△225
純資産合計	4,142,410	4,793,431
負債純資産合計	9,354,337	11,312,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	23,567,004	25,770,396
売上原価	18,582,639	20,334,551
売上総利益	4,984,365	5,435,845
販売費及び一般管理費	3,774,447	4,174,310
営業利益	1,209,917	1,261,534
営業外収益		
受取利息	538	439
受取配当金	49	69
受取保険金	2,319	6,477
還付加算金	650	172
その他	948	2,134
営業外収益合計	4,505	9,292
営業外費用		
支払利息	13,425	14,888
その他	3,952	876
営業外費用合計	17,377	15,765
経常利益	1,197,046	1,255,062
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,968
特別利益合計	—	14,968
特別損失		
固定資産除却損	17,565	8,858
減損損失	—	4,988
特別損失合計	17,565	13,846
税金等調整前当期純利益	1,179,480	1,256,183
法人税、住民税及び事業税	440,681	483,112
法人税等調整額	△5,049	△42,295
法人税等合計	435,632	440,817
当期純利益	743,848	815,366
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	743,848	815,366

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	743,848	815,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	△165
その他の包括利益合計	764	△165
包括利益	744,613	815,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,613	815,200
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	168,238	1,101,776	2,305,658	△55,048	3,520,625	△824	△824	3,519,801
当期変動額								
新株の発行	105	105			210			210
親会社株主に帰属する 当期純利益			743,848		743,848			743,848
剰余金の配当			△122,116		△122,116			△122,116
自己株式の取得				△97	△97			△97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						764	764	764
当期変動額合計	105	105	621,732	△97	621,844	764	764	622,609
当期末残高	168,343	1,101,881	2,927,391	△55,145	4,142,470	△59	△59	4,142,410

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	168,343	1,101,881	2,927,391	△55,145	4,142,470	△59	△59	4,142,410
当期変動額								
新株の発行	24,805	24,805			49,611			49,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,366		815,366			815,366
剰余金の配当			△134,000		△134,000			△134,000
自己株式の取得				△79,790	△79,790			△79,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△165	△165	△165
当期変動額合計	24,805	24,805	681,365	△79,790	651,186	△165	△165	651,020
当期末残高	193,149	1,126,687	3,608,756	△134,936	4,793,656	△225	△225	4,793,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179,480	1,256,183
減価償却費	419,156	553,416
減損損失	—	4,988
のれん償却額	95,058	95,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,177	△3,148
負ののれん発生益	—	△14,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	79	3,888
受取利息及び受取配当金	△587	△439
支払利息	13,425	14,888
有形固定資産除却損	17,565	8,858
売上債権の増減額(△は増加)	45,919	△132,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,226,824	△1,848,445
仕入債務の増減額(△は減少)	315,292	206,704
その他	△30,412	187,989
小計	829,330	333,734
利息及び配当金の受取額	587	439
利息の支払額	△12,724	△13,962
法人税等の支払額	△375,801	△482,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,393	△161,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575,860	△254,424
無形固定資産の取得による支出	△25,500	△27,495
敷金及び保証金の回収による収入	49,724	11,032
敷金及び保証金の差入による支出	△58,347	△8,192
事業譲受による支出	△55,902	△168,505
その他	△6,805	△6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,692	△454,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△408,453	△471,091
リース債務の返済による支出	△2,374	△1,233
新株予約権の行使による収入	210	49,611
自己株式の取得による支出	△97	△79,790
配当金の支払額	△121,733	△133,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,551	663,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,252	47,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,073	1,416,326
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,326	1,463,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	449.39円	516.28円
1株当たり当期純利益金額	80.71円	88.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.80円	83.78円

- (注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度より導入した、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は19,644株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	743,848	815,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	743,848	815,366
普通株式の期中平均株式数(株)	9,216,848	9,264,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	344,098	467,407
(うち新株予約権(株))	(344,098)	(467,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—